

JA 出資型農業生産法人の取組み

みらいアグリサービス株式会社(福島県 JA 伊達みらい)

主任研究員 内田多喜生

1 はじめに

農地の保全や地域農業の維持・活性化にJAが農業生産法人を設立して取り組む事例が増えている。本稿ではそうした一例として、福島県JA伊達みらいが出資するみらいアグリサービス株式会社の取組みを紹介したい。

2 設立の経緯

みらいアグリサービス株式会社(以下同社)はJA伊達みらいが設立発起人となり、2006年7月に県内初のJA出資型農業生産法人として設立された。設立の契機となったのは、05年にJA管内の農家に対して実施された地域営農の実態アンケート調査である。JA管内は桃、柿、いちごなどの園芸作物を中心とした地域

で、農家1戸当たりの水田面積は0.5haと経営規模が小さいが、アンケートからは農家の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加等への対応が重要な課題であることが明らかになった。

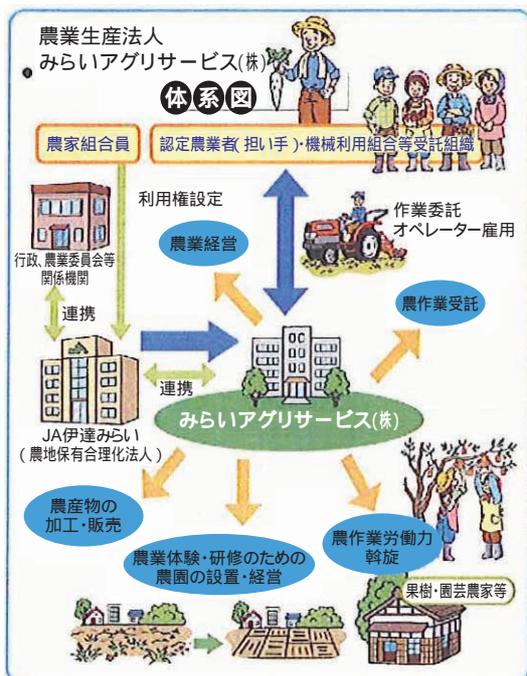
品目横断的経営安定対策が目前に控えるなか、この結果を受けJAでは新たな地域農業の生産体制の構築と担い手育成の対策を早急にとる必要があると考えた。その上で、JAが主体的に地域農業にかかわるためにはJAが出資する農業生産法人の設立が望ましいとし、県中央会の協力のもとJAに専任担当者を配置し、設立趣旨や事業計画等について検討を重ねた。そして集落座談会等の組織討議を経た上で06年5月の総代会で可決承認され、同年7月同社は設立されたのである。

3 組織および事業内容

同社の事務所はJAの営農生活部内に置かれ、出資金1,000万円(うち99%JA出資、現在は、3,150万円(うちJA2,950万円))、役員4名(うち2名常勤)体制でスタートした。なお、同社の事業目的は 農作業受託、 農業経営、 農産物加工販売、 農業体験、 研修を目的とする農園の設置ならびに経営、 一般労働者派遣事業、 職業紹介事業、 その他 ~ に付帯する事業、とされた。

設立後、まず取り組んだのは規模が小さく経営安定対策に加入できない農家の農地を同社に集積するための利用権設定であった。ただし、同対策の交付金だけでは法人経営の発展は難しく、JA本体で取組みがない事業で(設立の際、同社はJA、農家と競合しないことを

第1図 みらいアグリサービス(株)体系図



出典 JA伊達みらい資料

方針とした)、農家や住民ニーズに応える新規事業に同社は取り組む必要があった。そのため、同社はJA遊休施設を利用した農産物加工販売、遊休農地での農産物契約栽培、農家への労働力斡旋事業等様々な新規事業に取り組んでいく。

以下同社の事業を個別にみていくこととする。まず、設立の直接の契機となった品目横断的経営安定対策関連事業では、同社自ら認定農業者として農家の農地を集積して同対策の受け皿となり、08年度の利用率設定・受託契約面積は麦10.6ha、大豆51.5haに上る。

次に、農産物加工販売事業は06年よりJAの遊休施設を活用した特産のあんぼ柿(干し柿)の加工作業に取り組んでいる。高齢化により作業が困難になりつつある管内の農家から原料を調達し、JAの遊休施設を利用して乾燥等の加工を行い出荷するものである。

さらに、遊休農地を活用した農産物の契約栽培では、07年からJA全農福島を通じて大手食品会社とのジュース用トマトの契約栽培を行っている(09年75a)。収穫したトマトの一部はJAオリジナルの缶入りトマトジュースに加工され、県内JA直売所や県観光物産館などで販売されている。また、地元の漬物加工会社との間でニンジンの契約栽培(09年60a)にも取り組み、地産地消の一環として郷土食「イカ人参」に加工され県内を中心に販売されている。さらに、09年からはエゴマの契約栽培を新たに始めている。なお、同社ではこれら一連の取り組みは一般農家への普及が念頭にあるとしており、遊休農地活用のモデル事業的な性格を持っていることが注目される。

そのほか労働力斡旋事業については07年2月に職業紹介事業の認可を受け、同年3月より事業を開始し、果樹、野菜、水稻などの作

業全般やあんぼ柿加工、そのほか各種農作業などで雇用のあっせんを進めている。農家の高齢化により需要は大きく、08年度は就労者数、就労延日数ともに前年を15%以上上回っている。また、本年9月には直売所に併設するかたちで、市民農園もオープンさせている。

このように同社の事業は多岐にわたるが関係者の努力とJA、関連団体との連携もあり、設立3年目の08年度に単年度とはいえ黒字を計上した。また、同社の農業経営および農業関連事業は地域農業の基盤強化や農業振興にもつながっている。ただし、現状は経営所得安定対策にかかる交付金への依存度が高く、さらなる新規事業への取組みが課題となっている。例えば、加工用農産物栽培についても製造・販売まで行う6次産業化により、より付加価値の高い地域農業へ波及効果の大きい事業展開ができないかと考えている。

4 おわりに

農家の高齢化や担い手不足等により地域農業の脆弱化が懸念され、JAが地域農業の維持・振興に果たす役割が問われているが、その多くはJAに「最後の受け皿」としての役割を期待するものである。しかし、下支えだけでは地域農業の活性化につなげることは難しい。その意味でみらいアグリサービス株式会社の取組みは地域農業の「最後の受け皿」と「新たな農業モデルの展開」という守りと攻めの両面の役割を果たしていこうとする意欲的な取組みであり、地域農業振興へのJAの新しいかわり方として注目される。

(うちだ たきお)